

令和5年度

事務事業評価シート

【 議 会 事 務 局 】

庶 務 議 事 課

目次【議会事務局】

	課名	事業名称	ページ
1	庶務議事課	議員活動運営経費	P1
2	庶務議事課	事務局経費	P4

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
議会事務局	庶務議事課

事業名	議員活動運営経費
根拠法令	地方自治法、市条例・規則等

予算	会計	一般会計
	款	議会費
	項	議会費
	目	議会費
主な内訳		報酬、職員手当等、共済費、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させることで、市民が市政を身近に感じることができています。
	施策	04 広報広聴の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民、議員		
	意図 (どのように)	議会運営及び議員の活動を支え、議会活動の情報を市民の皆さまへ発信します。		
事業の概要	議会運営及び市民の代表である議員の活動を支え、また、定例会や委員会等の議会活動、開催日程など、議会に関する情報を市民の皆さまに発信します。 ・定例会、臨時会の開催 ・ 常任委員会、特別委員会、議会運営委員会の開催 ・会議録、議会広報紙、ホームページによる情報発信 ・議会映像のインターネット配信			
事業全体としての課題	協働のまちづくりの推進やパブリックコメントなど、市民が直接市政へ参加する取組が進む中、民意を反映させる役割、また行政の監視機関としての役割を持つ議会への関心をさらに高めていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の意見・要望を的確に把握し市政へ反映するとともに、市政及び議会活動の各種情報について積極的な情報提供を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	庁舎内にあるモニター中継のほか、インターネットによる中継など、市民が議会に触れる機会の制度周知を進め、市民の議会への関心を高めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	189,642	181,820	174,966
	決算額計(A)	189,642	181,820	174,966
(経費区分)	義務的経費	170,717	168,427	153,197
	一般行政経費	21,925	33,227	29,729
	政策的経費	8,897	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-3,898	-9,379	168
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	197,641	192,275	183,094
執行率(A/B)	95.95%	94.56%	95.56%	0.00%
正規	職員数(人)	7.00	7.00	5.80
	人件費(C)	50,876	50,876	42,154
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	240,518	232,696	217,120	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇積極的な情報発信	◇積極的な情報発信	◇積極的な情報発信	◇積極的な情報発信
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	政務活動費交付金		市条例に基づき、議員の調査研究に係る経費の一部として、会派に対し交付するものです。					千円	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	3,000	3,275	3,300	3,300	3,300	3,300	
	実績値(b)		813	1,287	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	42.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		813	1,287	0	0	0	0	0	
	内訳		政務活動費交付金							
	コスト	職員数(人)		1.70	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		12,356	12,356	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		13,169	13,643	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		16	11							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	ホームページ更新回数	議会活動を公開するための議会ホームページ情報の更新回数	10回/月×12月				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	120	120	120	120		
		実績値(b)	182	197	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	164.17%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	ホームページアクセス数	議会ホームページへのアクセス件数					件	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	43,000	43,000	40,000	40,000			
	実績値(b)	47,187	36,536	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	84.97%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	概ね達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		活発な議会活動を行うことは、情報発信と対話の向上に寄与するものと考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、活発な議会活動を行うことで市民の関心を集めることができ、基本理念に適合した発信を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		積極的に議会活動を行うためには、市の関与は必要不可欠なものと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	人口増加対策には広く市民の意見を議会にも取り入れる必要はあると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		ホームページアクセス数に関して、セキュリティ強化に伴うアクセス数カウントプログラムの仕様変更により実績値が減少しているものの、議会の最新情報をホームページでスピーディーに発信する体制はこれまで同様であり、概ね順調に推移していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		議員の識見を広めるための調査活動等を行うことで、より幅広い情報を発信することができることから、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	コロナ禍を経て、インターネットによる情報収集への意識が定着しつつある中で、市民からのニーズに応えられていると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		議事録の作成方法など、民間へ委託している事業でも別の手法などを調査・検討を図っていきます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		議員が自ら調査研究を行うことは、議会における活発な議論へつながり、市民の声を市政に反映することができるとともに、発信する情報を充実させることができるため、適切であると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>政務活動費を活用した議員の調査研究等を踏まえた質問、質疑はより活発な議論につながり、その活動をホームページ等に掲載していますが、コロナ禍を経てインターネットによる情報収集への意識が定着しつつある中、市民からの注目は集まってきているものと考えます。また、令和3年度から議会広報紙の電子化をはじめ、限られた費用のなかで積極的な情報発信を行っていると考えます。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後もホームページを常に最新の情報に更新するなど、様々な手法を取入れ積極的な情報発信に努めます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
議会事務局	庶務議事課

事業名	事務局経費
根拠法令	地方自治法、市条例・規則等

予 算	会計	一般会計
	款	議会費
	項	議会費
	目	議会費
主な内訳		旅費、需用費、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させることで、市民が市政を身近に感じることができています。
	施策	04 広報広聴の充実		
目的	顧客 (誰を)	議員、事務局職員		
	意図 (どのように)	行政知識の向上を図り行政監視能力を強化するとともに、質の高い議会活動を推進します。		
事業の概要	行政知識向上のための各種資料の収集や先進事例の調査等のサポートなど議会活動を支える諸事業です。			
事業全体 としての課題	市において新たな事務事業が進められる中で、議会の監視機関としての役割を拡大していくため、議員及び事務局職員が知識の向上を図ることが必要と考えます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	議員立法や議会からの政策の提言へと繋がる先進地調査や情報収集等のサポート体制の充実を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各種研修等により事務局職員の行政事務の能力向上と専門的知識の習得を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,468	2,353	2,690
	決算額計(A)	2,468	2,353	2,690
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	3,956	3,705	3,885
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-252	0	-103
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	3,704	3,705	3,782
執行率(A/B)	66.63%	63.51%	71.13%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.20
	人件費(C)	7,268	7,268	8,722
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	9,736	9,621	11,412	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種研修会へ参加	◇各種研修会へ参加	◇各種研修会へ参加	◇各種研修会へ参加
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	管外調査随行		常任委員会、議会運営委員会が調査研究のために実施する管外調査への随行					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		0	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	148	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		旅費						
		職員数(人)		0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	1,602	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			801							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	委員会開催回数	常任委員会、議会運営委員会の開催回数（・常任委員会：定例会時 3委員会×4回=12回 所管調査 月1回×8月×3委員会=24回 ・議会運営委員会：定例会4×2回+臨時会1=9回 ・議会運営調査等 月1回×8月=8回 ・広報発行時4回 計57回）				回	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)	—	57	57	57	57	
		実績値(b)	72	57	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終 目標 ②	ホームページアクセス数	議会ホームページへのアクセス件数 令和元年度実績 39,414件				件	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	43,000	43,000	40,000	40,000		
	実績値(b)	47,187	36,536	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	84.97%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		事務局職員の能力を向上させることにより、積極的に各種情報を収集・調査できるようになることで、情報発信と対話を充実させることに繋がります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、事務局職員の能力を向上させることで、より充実した情報発信を行うことができます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		議会活動を周知することで、よりよいまちづくりに寄与するためには、市の関与は必要不可欠と考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	人口増加対策には広く市民の意見を議会にも取り入れる必要はあるものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		ホームページアクセス数に関して、セキュリティ強化に伴うアクセス数カウントプログラムの仕様変更により実績値が減少しているものの、各委員会の積極的な開催とホームページでの情報発信体制はこれまで同様に行っており、概ね順調に推移していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		新型コロナウイルス感染拡大状況が落ち着いている時期に旅費を伴う管外調査を実施し、それを基に市に提案などを行い、市民ニーズに適合した事業が展開されてきたことから、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	コロナ禍を経て、インターネットによる情報収集への意識が定着しつつある中で、市民からのニーズに応えられていると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事務費が主なものとなっており、削減はできないものと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	議員及び職員の能力アップが目的となる事業であり、事業実施に当たっては最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和4年度は、断続的に新型コロナウイルス感染の拡大が発生する中、感染の波が落ち着いている時期に、一部の常任委員会において管外視察を実施しました。管外調査で得たものを参考にしながら、適切な市政運営のため、適宜開催される委員会等において執行部と協議を行うことができました。また、会議開催の内容を発信することで、市民からの注目を高めることができるとともに、内部においては他市の情報発信の状況等を調査することで、随時能力向上に努めました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各種研修等により事務局職員の能力向上を図り、議員の議会活動のサポートに努めます。			